

大分県竹田市における移住支援策の変遷と地域おこし協力隊の実態 — 地方都市における移住・定住の促進に関する研究 その 1 —

正会員○指方 綾乃*¹ 同 姫野 由香*² 同 轟 梨佳*¹ 準会員 宮下 達平*³

7.都市計画—3. 市街地の変容と都市・地域の再生—e.都市再生

移住 地域おこし協力隊 ヒアリング調査

1. 研究の背景・目的

わが国の人口は減少傾向にあり、若年層の都市部への流出を背景に、地方ほどその傾向は顕著である。一方、総住宅数は増加を続けており、それに伴い、空き家率も増加傾向にある¹⁾。このような状況から、地方では人口維持のための移住政策として「空き家バンク登録制度」など、空き家を活用した取り組みに注力してきた。

また総務省は、平成 21 年に地域おこし協力隊(以下、協力隊)制度を創設し、地方への人の流れの創出を図ってきた。協力隊は、任期終了後に定住し、起業するなど地域の活力となり、雇用の創出にもつながりつつある²⁾。

さらに、平成 28 年に、移住・定住に関する今後の在り方検討会(総務省)では、今後の地域づくりの担い手として「関係人口」について議論されている。検討会の報告書では、「関係人口」は長期的な定住人口や、短期的な交流人口ではなく、「地域と多様に関わる者」と位置付けられている。今後は、地域と関係人口をつなぐ「中間支援機能」を担える人材の育成や、関係を継続するための仕組みづくりが、課題として挙げられている²⁾。

大分県竹田市は、平成 27 年から平成 29 年の地域おこし協力隊の隊員数が平均 14.3 名/年と全国の市町村で最も多い。同市では平成 27 年度以降、協力隊による飲食機能や宿泊機能を有する施設の開設が相次いでいる。これらの施設では、地域住民と移住者に加え、市外からの来訪者を交えた交流イベントの実施が確認できる。そのため、同市における移住支援策や、これら施設の実態を明らかにすることは移住・定住の促進の一助となると考えた。

そこで本研究では、このような施設開設の経緯を明らかにし、竹田市における移住・定住支援策の今後の課題について考察する(その 1)。さらに、任期終了後の協力隊が運営に携わる施設に着目し、その整備・運営の実態を把握する(その 2)。これにより、利用者間の交流

機会を誘発する要因と交流施設の運営における協力隊の役割を明らかにすることで、地方都市における移住・定住の促進につながる知見を得ることを目的とする。

2. 研究方法

本稿その 1 では、文献調査と現地調査により、移住に関する竹田市の支援策の変遷を整理する。次に、文献調査と竹田市企画情報課へのヒアリング調査により、協力隊の採用人数や募集内容の変容を把握する。さらに、協力隊へのヒアリング調査により、協力隊の任期終了後の動向を明らかにする。これにより、①竹田市における協力隊による施設開設の経緯を明らかにし、②移住・定住支援策の今後の課題について考察する。

3. 大分県竹田市について

3-1 大分県竹田市の概要

竹田市は、大分県南西部に位置しており、周囲を山々に囲まれ、起伏に富んだ地形である。山々からは豊かな名水が流れており、これらの自然を生かした農業や観光業が主な産業である。山間部には鉄道がないため、自動車が主要な交通手段となっている。中心市街地内に位置する城下町地区には、鉄道が通っており、大分と熊本を結ぶ中間点の役割を担っている(図 1)。

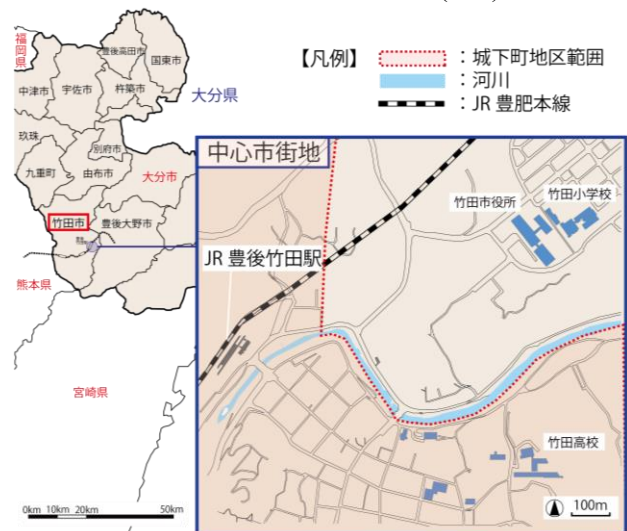
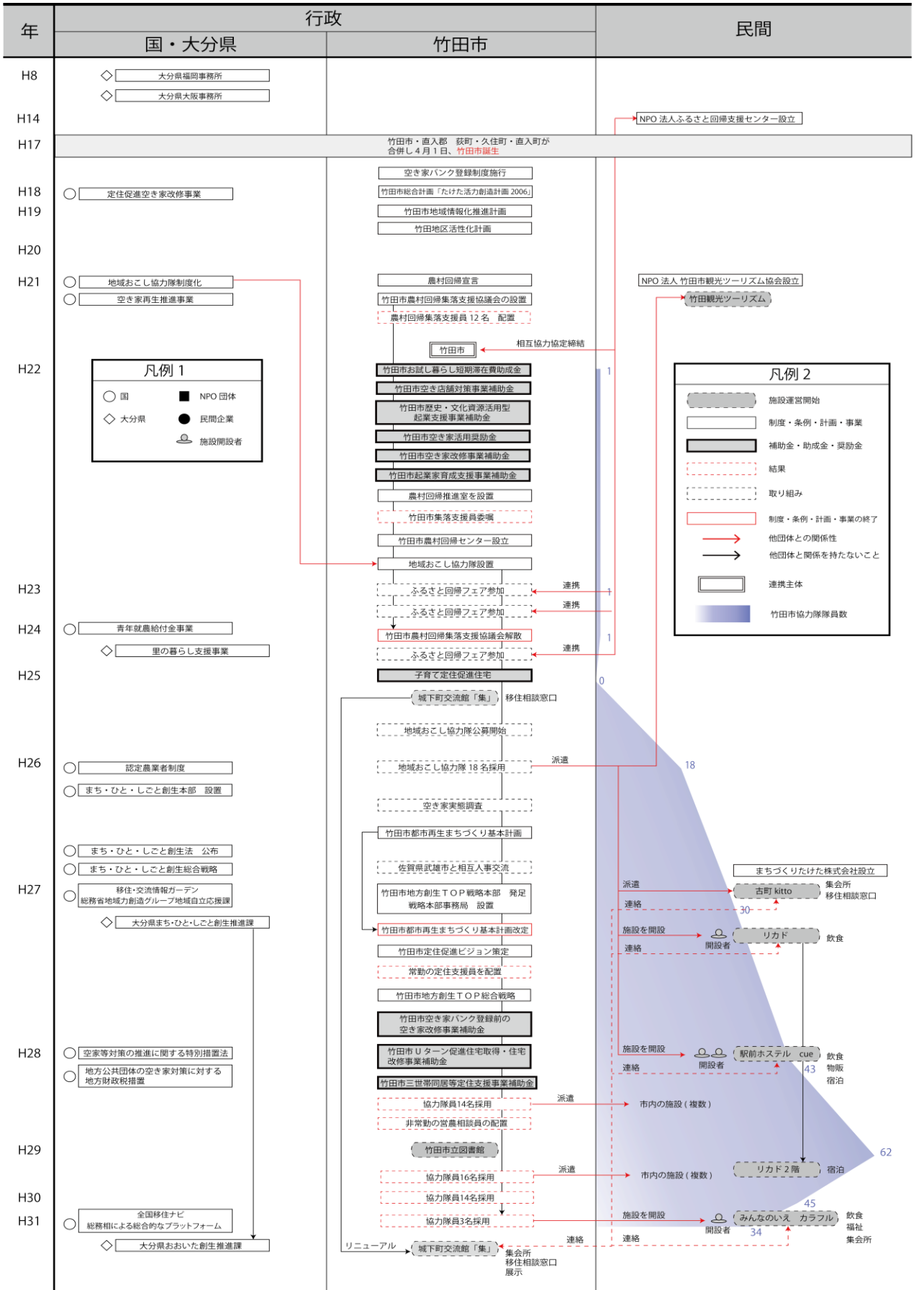


図 1 大分県竹田市の位置

表1 竹田市の移住に関する取り組み年表



3-2 竹田市における移住に関する取り組みの変遷

文献調査と現地調査により、竹田市の移住に関する取り組みを表1に整理した。

竹田市は平成21年の「農村回帰宣言」を契機に、全国で初めてNPO法人ふるさと回帰支援センターと相互協力協定を締結した。その後、同NPO法人と連携し、ふるさと回帰フェア^{注1)}を年二回継続的に行っている。また平成22年に、空き家・空き店舗の活用や起業支援に関する6つの補助金・助成金制度が新設されている。さらに、平成25年に、常設の移住相談窓口として、城下町交流館「集」を開設した。これより、農村回帰宣言以降、移住・定住の促進のための制度や体制を強化してきたことがわかる。

平成26年からは、協力隊の募集を開始し、観光協会やまちづくり会社などに配置し、平成31年4月までに計77名を受け入れている。これにより、協力隊が市内の施設で業務に従事し、人材の不足を補填してきた。

そのようななか、平成27年以降は、任期中の協力隊による施設の開設も確認できるようになった。平成27年から平成30年にかけて、4名の地域おこし協力隊により、飲食機能や宿泊機能を有する3軒の施設が開設された。これらの施設は、任期中の協力隊により、任期終了後の生業として開設された。このような施設の開設や運営で得られた情報が、協力隊の間で共有されることで、空き家活用や起業の一助となっていると考えられる。

また、ヒアリング調査により、これらの施設を移住希望者が訪れた際には、希望している移住関連情報に適した協力隊に取り次ぐ動きがみられた。空き家・空き物件情報を求めている場合は、まちづくりたけた株式会社、移住相談を希望している場合は城下町交流館「集」に配置されている協力隊に取り次いでいた。このように、協力隊間での情報共有が施設間の連携にもつながっていることが確認できた。これは、協力隊の任期中・任期終了後に関わらず、継続している。以上より、協力隊は、任期終了後も移住者や移住希望者の支援を行っていることから、移住・定住の促進に寄与していることがわかる。

4. 竹田市における地域おこし協力隊について

4-1 竹田市における地域おこし協力隊の公募の実態

文献調査と竹田市企画情報課へのヒアリング調査により、協力隊の採用人数と協力隊募集要項の募集内

容の変遷を把握した(図2,表2)。

図2より、同市の地域おこし協力隊の採用数は、平成26年度が18名と最も多く、平成27年度から平成30年度も14~16名と同程度の採用数である。しかし、平成31年度の採用数は3名であり、平成26年度に公募を開始して以来、最も少ない。

表2より、従事する業務内容は、市が定める一般部門と応募者自らが企画・提案する企画提案部門の2つに区分され、両部門の共通業務として「情報発信」がある。

市が業務内容を定めている一般部門をみると、各年度における業務の種類は、平成26年度から平成29年度までは年々増加している。しかし、平成29年度の22種以降は減少しており、平成31年度は10種と最少である。また、これらの10種のうち「観光」「まちづくり」「情報発信」の6種は、平成26年度以降、4ヶ年度以上継続して募集されている。つまり、竹田市は、業務の種類を絞る一方で、「観光」「まちづくり」「情報発信」業務の従事者を継続的に求めていることがわかる。

以上より、業務の種類を絞ることで、同市が希望する従事者の増加を図っていることがわかった。一方、業種の選択肢が狭まったことにより、希望者の意向と一致せず、採用者が減少したと推察される。つまり、平成31年度の採用人数の減少において、協力隊の採用人数を減らす意図はなかったと考えられる。

4-2 地域おこし協力隊の任期終了後の定住実態

竹田市における協力隊のうち、採用数が最も多い平成26年度採用の協力隊へのヒアリング調査により、任期終了後の動向を把握した(図3)。

平成26年度に採用された協力隊18名のうち、11名(61.1%)が定住している。これは、全国の市町村の平均(62.5%)と同程度だが、竹田市は全国のなかでも、地域おこし協力隊の受け入れ数が多いことから、多くの協力隊が定住しているといえる³⁾。

また、11名中6名と過半数が起業しており、そのうち2名は、宿泊機能・飲食機能・物販機能を有する複合施設を開設している。その際、空き家の改修費に「竹田市歴史・文化資源活用型起業支援事業補助金」と、「地域おこし協力隊の活動経費」を利用したと回答を得た。このことから、協力隊の任期終了前に、空き家活用や起業の促進に関する制度を準備していたことが、任期中の協力隊による施設開設の要因の1つであることがわ

かった。

5. 総括

①協力隊による施設開設の経緯

竹田市では、平成22年に、空き家・空き店舗の活用や起業支援に関する制度を設置している。また、平成26年度に着任した、協力隊の任期終了後の実態調査より、空き家の改修時に、起業支援や協力隊の活動支援を利用していることが確認できた。以上より、協力隊の任期終了前に、空き家の活用や起業に関する支援制度が整えられていたことが一因となり、協力隊による施設の開設が相次いだと考えられる。

②移住支援策の今後の課題

同市では、平成26年より、協力隊を継続的に採用し、施設に配置していることがわかった。また、平成27年以

降、任期中の協力隊による施設の開設や起業が相次いでいる。さらに、協力隊の間で連携し、移住希望者に情報を提供していることが確認できた。これより、協力隊は任期終了後も移住者・移住希望者の対応を支援していることがわかった。一方で、募集する協力隊の業務の種類を絞ったことで結果として、採用人数が減少していた。このように、協力隊の隊員数の減少により、現在行われている協力隊の間での連携や共有される情報が限定的になる可能性もあり、任期終了後の協力隊の地域との関わり方に多様性がなくなることも危惧される。そのため、希望する人材に的を絞りつつ、協力隊の業務や配置先の施設の幅を広げ、業務を通じ、多様な関わりを生み出すことが課題といえる。

【補注】

注1) 移住希望者を対象者とし、全国約47都道府県、約400ほどの自治体・NPOなどが移住相談コーナー、ふるさとの特産品などのコーナーを設けるイベント

表2 竹田市における地域おこし協力隊の各年度の公募内容

分類	No.	業務内容	年度						
			H26	H27	H28	H29	H30	H31	
部門共通	1	インターネットを利用した情報発信に関する業務(SNSやブログを利用した情報発信等)	●	●	●	●	●	●	●
①移住・定住	1	移住者・移住希望者の支援(移住支援施設の運営・相談窓口・移住者のサポート)	●						
	2	空き家の対策・管理(空き家の調査・案内・空き家バンクの管理運営・補助制度の案内)	●						
	3	地域コミュニティの活動支援(地域運営組織の育成支援)							
	4	婚活支援事業に関する支援(婚活サポーターの養成・婚活イベントの実施)							
②観光	1	地域の観光資源の調査・保全(観光資源の調査・市内観光施設周辺の環境美化活動)		●	●	●	●	●	●
	2	季節や客層に応じたツーリズム・観光商品の企画・実施・情報発信		●	●	●	●	●	●
	3	インバウンド観光の促進・強化(着地型旅行商品の開発・販売等)	●	●	●	●	●	●	●
	4	潜在交流型観光施設に関する業務(施設の運営・情報発信・インストラクター)		●	●				
	5	竹田のファンづくりのためのイベント企画・情報発信、渉外活動	●	●	●	●	●	●	●
	6	通訳・翻訳業務(観光客の案内・竹田市公式ホームページの外国語版の作成)							
③社会教育	1	福祉教育施設の運営補助(放課後子ども教室のサポート)	●						
	2	公民館活動等の補助(各種教室・講座、地域行事のサポート)	●						
④地域振興	1	各地域の特性を生かした地域振興(畷地域・久住地域・直入地域)	●						
	2	温泉宿泊施設に関する業務(施設を活用した地域振興、事業・イベントの企画)							
⑤スポーツ	1	アウトドアスポーツの活動基盤整備(関係機関・団体等との連携体制の構築、情報発信)		●					
	2	アウトドアスポーツの観光化(調査・研究・新規イベントの誘致及び企画運営)		●					
	3	観光客受入促進事業の研究・企画支援活動		●					
⑥畜産	1	繁殖牛又は乳牛の飼養管理作業支援		●	●	●	●	●	●
	2	畜産技術の取得と担い手として就業		●	●	●	●	●	●
⑦農業	1	農業技術の取得と担い手として就業		●	●	●	●	●	●
	2	地域行事・イベントの運営企画支援		●	●	●	●	●	●
	3	竹田ブランド構築のための商品企画・イベント企画・商品開発		●	●				
	4	農事組合法人の農作業オペレーター業務又は簡易な事務の支援		●					
⑧まちづくり	1	創業支援・既存事業者支援(人材育成・女性の社会進出・起業の促進)		●	●	●	●	●	●
	2	空店舗対策(空き店舗を活用したイベント企画やイノベーションによる活性化支援)		●	●	●	●	●	●
	3	中心市街地活性化全般に関わること(各種事業・イベントの企画運営、住民の意向調査)		●	●	●	●	●	●
	4	竹田市の「まち・ひと・しごと」づくりの支援コーディネーター業務		●					
⑨文化振興	1	文化施設の企画運営支援・技術支援							
	2	国民文化祭に向けた運営企画支援							
	3	キリシタン文化の振興に関する運営企画支援							
⑩健康福祉	1	健康・福祉分野における市民の生活支援		●					
	2	温泉を活用した健康づくりに関する業務(温泉利用型健康増進施設のインストラクター)			●	●			
⑪内水面産業	1	内水面資源を活用した産業の推進(資源を活用した商品開発・販路確保等)							
	2	内水面産業技術の取得(どじょうやエノハの養殖技術の取得)							
林業	1	森林資源の整備・調査(通称:林業ヘルパー)							
	2	林業への従事を希望する移住者への支援							
⑫環境保全	1	既存実施団体との連携体制の構築(連絡・調整・仕組みづくり)							
	2	久住高原エリアでの環境教育、啓蒙普及活動、希少野生動物の保全活動の支援							
⑬その他	1	「食」をテーマにした地域おこしの支援		●					
	2	地域力の維持・強化及び地域おこしに関する活動で、特に市長が必要と認めるもの		●					
企画・提案部門	1	応募者自らが企画の提案を行う	●	●	●	●	●	●	●
各年度における業務の項目数(企画・提案部門を除いて)			11	15	18	22	12	10	

【参考文献】

- 1)平成30年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計 結果の概要、平成31年4月
- 2)これからの移住・交流施設のあり方に関する検討会「これからの移住・交流施設のあり方に関する検討会 報告書」、平成30年1月
- 3)平成29年度 地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果、総務省地域力創造グループ 地域自立支援課、平成29年9月
- 4)大分県まち・ひと・しごと創生本部会議資料、大分県まち・ひと・しごと創生本部、平成29年2月

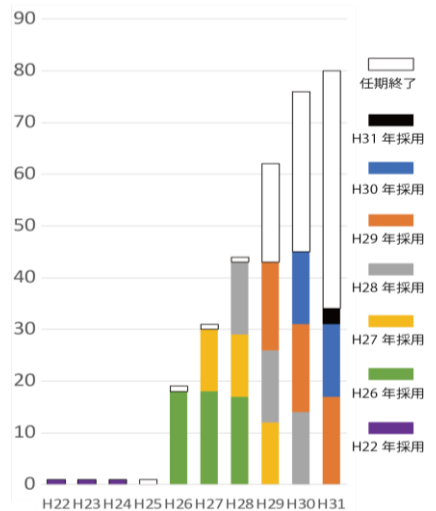


図2 竹田市における地域おこし協力隊の推移

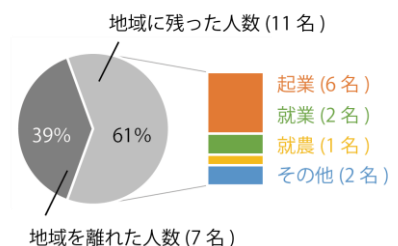


図3 H26年度採用隊員の任期終了後の動向

*1 工学博士大分大学大学院工学研究科博士前期課程
 *2 大分大学理工学部創生工学科 助教 博士(工学)
 *3 大分大学工学部福祉環境工学科 学部生

*1 Graduate Student, Oita Univ.
 *2 Research Associate, Faculty of Science and Technology, Oita Univ. Ph.D.
 *3 Undergraduate Student, Oita Univ.